



平成 18年10月24日

平成 19年 3月期 中間決算短信 (連結)

上場会社名 JSR株式会社
 コード番号 4185
 (URL http://www.jsr.co.jp)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 取締役社長 吉田 淑則
 問合せ先責任者 広報部長 櫻井 秀雄 TEL (03) 5565 - 6519
 決算取締役会開催日 平成 18年 10月 24日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	179,030	10.6	27,490	10.6	27,547	10.3
17年9月中間期	161,826	10.4	24,861	19.8	24,968	18.8
18年 3月期	338,159	10.7	53,357	17.7	52,980	20.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	17,287	13.6	68.23	68.21
17年9月中間期	15,224	9.9	59.88	59.88
18年 3月期	30,554	10.9	119.63	119.61

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 861百万円 17年9月中間期 812百万円 18年3月期 1,718百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 253,388,581株 17年9月中間期 254,225,749株 18年3月期 254,224,491株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	400,147	225,006	225,006	225,006	55.2	892.09
17年9月中間期	343,036	197,729	197,729	197,729	57.6	777.78
18年 3月期	381,096	212,750	212,750	212,750	55.8	836.31

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 252,224,141株 17年9月中間期 254,224,371株 18年3月期 254,222,103株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	19,139	13,668	9,575	56,828
17年9月中間期	13,021	6,935	1,231	51,678
18年 3月期	44,881	26,015	5,160	60,845

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
通期	375,000	57,000	57,000	57,000	57,000	35,500	35,500	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 140円75銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。今後、当社を取り巻く市場の経済情勢等により実際の業績は、上記の業績予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、13ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当企業集団は、JSR株式会社（当社）及び子会社31社、関連会社12社で構成されております。このうち、エラストマー事業に属する会社は、子会社5社・関連会社7社、合成樹脂事業は子会社9社・関連会社2社、多角化事業は子会社14社・関連会社3社であります。なお、JSRトレーディング㈱（連結子会社）は各事業に共通しており、㈱イーテック（連結子会社）はエマルジョン事業及び多角化事業に共通しております。又、日本カラリング㈱（連結子会社）は、エラストマー事業及び合成樹脂事業に共通しております。

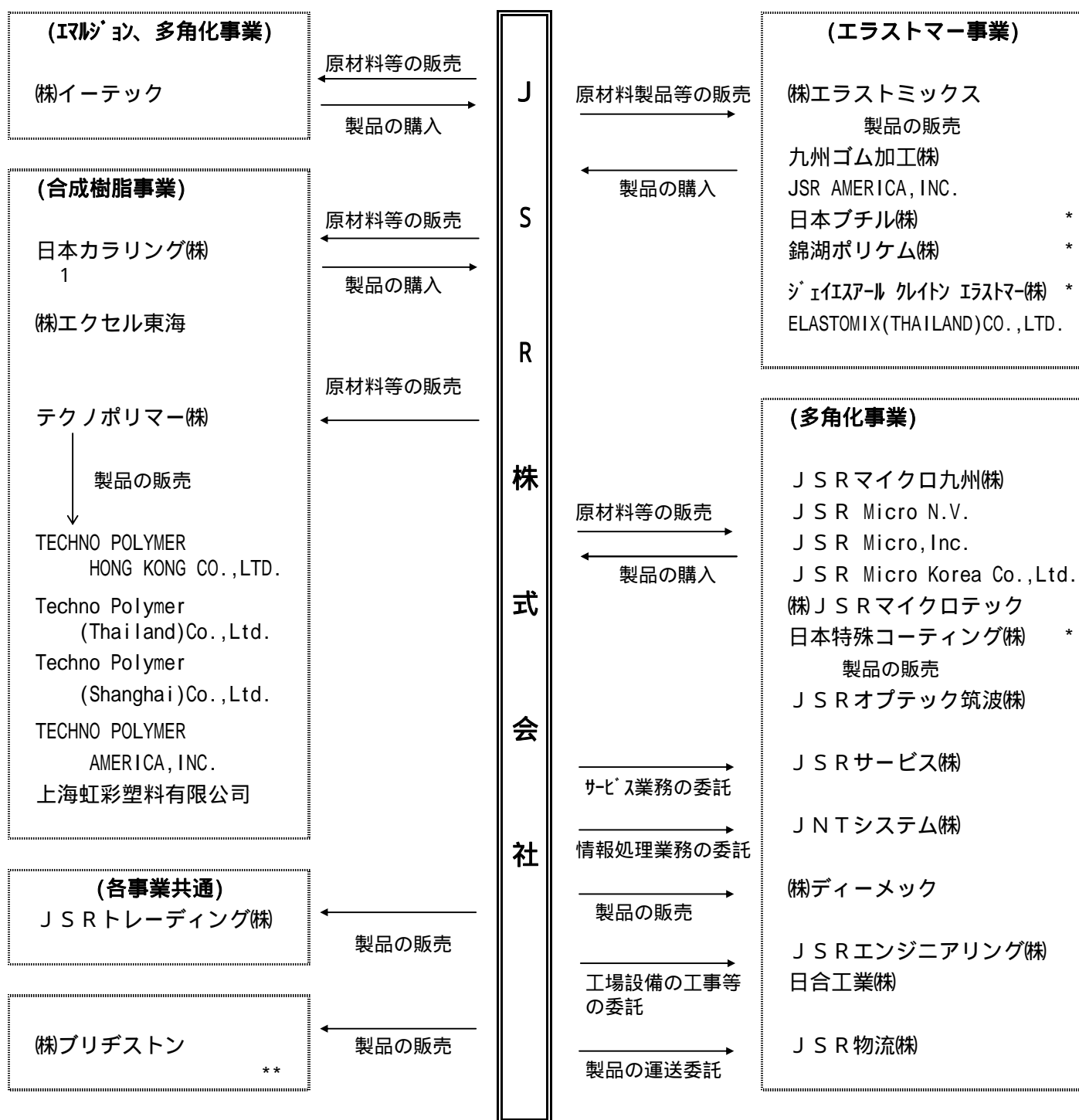
当企業集団において営まれている主な事業内容、各事業を構成している当社及び各関係会社等の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主な関係会社
エラストマー事業	合成ゴム及び精練加工品、熱可塑性エラストマー及び加工品	当社、㈱エラストミックス、九州ゴム加工㈱ JSR AMERICA, INC.、日本ブチル㈱、錦湖ポリケム㈱ ジェイエスアール クレイトン エラストマー㈱ ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD. 日本カラリング㈱、JSRトレーディング㈱
エマルジョン事業	エマルジョン製品及び加工品	当社、㈱イーテック、JSRトレーディング㈱
合成樹脂事業	A B S樹脂等の合成樹脂	テクノポリマー㈱、日本カラリング㈱ ㈱エクセル東海、JSRトレーディング㈱ TECHNO POLYMER HONG KONG CO., LTD. Techno Polymer(Thailand)Co., Ltd. Techno Polymer(Shanghai)Co., Ltd. TECHNO POLYMER AMERICA, INC. 上海虹彩塑料有限公司
多角化事業	半導体製造用材料、フラットパネル・ディスプレイ用材料等	当社、JSRマイクロ九州㈱ JSR Micro N.V. JSR Micro, Inc. JSR Micro Korea Co., Ltd.
	光ファイバー用コーティング材料	当社、日本特殊コーティング㈱ JSRオプテック筑波㈱
	その他	当社、㈱イーテック、㈱JSRマイクロテック ㈱ディーメック、JSR物流㈱ JSRエンジニアリング㈱、日合工業㈱ JSRトレーディング㈱、JSRサービス㈱ JNTシステム㈱

(注) 1. 複数事業を営んでいる場合には、それぞれの事業に含めております。

2. 各事業区分の主要製品の詳細は、「連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報 (1)事業の種類別セグメント情報 (注)2.各事業区分の主要製品」のとおりであります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



1. 日本カラリング(株)は、合成樹脂事業の他にエラストマー事業も行っております。

* は関連会社(持分法適用)

**は関連当事者

その他は連結子会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の取り組みをより具体化し、社会に貢献する企業を目指した新たな企業理念、経営方針を制定し、その実現に向け取り組んでおります。

企業理念は、「Materials Innovation」をキャッチフレーズに掲げ、「新しいマテリアルを提供し、その価値により、豊かな人間社会（人・社会・環境）の実現に貢献する。」であります。

次に、経営方針は、以下の通りです。

常に「変革」に挑戦し、グローバルに「進化」を続ける、技術オリエンテッドな企業を目指します。

経営の効率を高め、透明性、健全性を追求し、ステークホルダーから信頼される企業を目指します。

地球の未来のために、レスポンシブル・ケア^{*}）を実践していきます。

具体的には、どのような厳しい環境変化にも迅速かつ柔軟に対応できる筋肉質でスリムな低コスト体質の確立、維持を前提としたうえで、「技術オリエンテッドな企業」となるための研究開発を重視し、独自の高い技術力に根ざしたグローバルな事業展開を行い、国内外の競争に打ち勝つことにより持続的成長を目指すものであります。同時に環境、安全問題についても全社課題として取り組み、注力する所存です。

新しいマテリアルの創出を通して技術革新に貢献する「イノベーション・カンパニー」として、社会の信頼に応える企業を目指してまいります。

^{*}）レスポンシブル・ケアとは、「化学物質を製造または取り扱う事業者が『環境・安全』を確保することを経営方針において公約し対策を実行していく自主管理活動」をいいます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開等により企業の競争力強化を図り会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

この考えをもとに、配当につきましては、長期的、安定的な配当を維持し、さらに連結業績の伸長に応じて利益配分を行なうことを基本方針としております。配当の決定にあたりましては、将来の事業展開に必要な内部留保金との整合性を総合的に勘案して決定してまいります。

内部留保金につきましては、新たな成長につながる研究開発及び戦略投資に充当し、企業価値の増大に努め、中長期的には自己株式の取得にも活用することにより、株主への利益還元を努めてまいります。

この方針に基づき、当中間期の配当金につきましては、前期中間配当金に対して1株につき2円増配し12円とさせていただきます。

当期末配当金につきましても、通期の業績動向を踏まえ、2円増配の12円とすることにより、年間の1株当たり配当金は前年度の20円に対して4円増配の24円とさせて頂く予定であります。

また、機動的な資本政策を遂行するため自己株式の取得を図ることとし、2006年6月5日開催されました取締役会における決議に基づき、2006年9月5日までに取得価格5,392,392,500円で当社普通株式2,000,000株の買付けを実施いたしました。

3．投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、より多くの個人株主の増加を図ることを資本政策上の重要課題と認識しております。投資単位の引き下げにつきましても、株式市場の活性化の有用な施策のひとつと考えております。

この考えに基づき、当社は、個人を中心とする投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、株式の流動性のさらなる向上を図るために投資単位の引下げ、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしております。

4．中期的な経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、『技術と人材を核に、「変革」に挑戦しグローバルに「進化」を続ける企業』を目指しており、情報電子材料事業を成長の核に事業構造の転換を図るべく、2004年度を初年度とする中期計画「J S Revolution」に取り組んでおります。

この中期計画「J S Revolution」の基本骨子は以下の通りであります。

1) 基本方針

当中期計画は、2010年における当社グループのありたい姿を定め、その大きなジャンプに向けてのステップのステージと位置づけた3ヵ年計画です。これまでに確立した成長基盤を活かしさらなる拡大を図る期間とすると共に、ありたい姿を確実なものとするための次期成長事業等の新たな事業の確立・立ち上げの期間として取り組んでおります。2006年度は、「J S Revolution」の最終年度にあたります。当中期計画の総仕上げの一年として、また、大きく飛躍するジャンプのステージを目指し2007年度よりスタートする予定の次期中期計画に繋げるための重要な一年と認識し、取り組むべき課題への対応に注力しております。

具体的施策は以下の通りです。

情報電子材料を中心とする多角化事業は、グローバルな事業展開と成長分野への積極的な資源投入を継続し、さらなる収益拡大を図ります。

エラストマー事業、エマルジョン事業、合成樹脂事業の石油化学系事業は、さらなる生産性向上を追求しつつ、同時に付加価値の高い製品の比率を高め安定的収益の確保を図ります。

次期成長事業としての精密加工事業は、フィルム事業等の確実な立ち上げを図り、環境・エネルギー、メディカルは、必要な資源投入を積極的に行い、事業の基盤作りを図ります。次期成長事業につきましては、2010年には収益の柱の一つとすべく取り組んでまいります。

事業収益の改善を図るため、さらなる技術革新をベースに、原料から物流まで一体となったコストダウン・プロジェクトCRG-（Cost Revolution for Growth-）を引き続き推進し、全グループ企業において収益の底上げ、体質強化に取り組んでまいります。

< 中期計画における業績目標 >

	2006年度 中間実績	2006年度 当初目標	2006年度 見通し
連結売上高	1,790億円	3,720億円	3,750億円
連結営業利益	274億円	560億円	570億円
多角化部門 売上高構成比	44.7%	45.7%	45.1%
ROE(自己資本 純利益率)	8.0%	15%以上	15.8%

(注) 2007年度以降の目標につきましては、現在策定中です。

< 当中間期の進捗状況 >

中期計画「JS Revolution」の最終年度にあたる2006年度は、総仕上げの年としてさらに高い目標に向けて収益の拡大を図るとともに、次期成長事業の基盤作りを推進することを目指しております。

当中間期の日本経済は、設備投資の増加や個人消費も底堅さを増し、緩やかながらも拡大基調で推移しました。しかし、原油価格やナフサ価格の大幅な上昇による原材料価格の高騰が収益圧迫要因となりました。

このような状況の中で、情報電子材料を中心とした多角化事業では、事業の一層の拡大に向けて独自の技術をベースにグローバルマーケットでの展開を進めました。一方、石油化学系事業では、主要原材料価格の高騰という厳しい環境のもと、収益の安定化を目指し拡販と採算是正のための価格改定に努めました。また、コストダウン・プロジェクトCRG-を推進し、引き続き全グループ企業においてコスト削減に努め、収益の改善に取り組みました。

これらの諸施策を着実に実施した結果、当中間期の連結の売上高は1,790億30百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益は274億90百万円(同10.6%増)、経常利益は275億47百万円(同10.3%増)、中間純利益は172億87百万円(同13.6%増)と増収増益となりました。

2) セグメント別の事業シナリオ

(石油化学系事業)

エラストマー事業、エマルジョン事業、合成樹脂事業の石油化学系事業におきましては、独自性、技術優位性を活かし、付加価値の高い製品の比率を高めると共に、生産性向上などによる競争力の強化に取り組むことで安定的収益の確保を図ります。

生産面では、高性能タイヤ向け溶液重合スチレン・ブタジエンゴムの生産能力を2005年末に年産3万5千トンから4万5千トンへと増強しました。欧州でも生産委託による供給体制を構築しており、積極的に拡大してまいります。また、エチレン・プロピレンゴムにつきましても、鹿島工場の生産能力を2006年6月に年産3万6千トンへ引き上げると共に、韓国の製造・販売合併会社である錦湖(クムホ)ポリケムへの出資比率を50%に引き上げ、2007年8月までに同社の生産能力を年産7万8千トンまでに拡大し、JSRグループとしてアジア有数のサプライヤーとしての地位を確立してまいります。

また、事業収益の改善を図るため、さらなる技術革新をベースとしたコストダウン・プロジェクトC R G- を引き続き推進しコスト削減を図ると共に、原料価格の変動に対しては、速やかに対応して行くことといたします。

以上のような取り組みを通し、安定した収益の確保を図ります。

(多角化事業)

情報電子材料事業を中心とする多角化事業におきましては、新規材料の相次ぐ投入・拡大により領域を拡張し業界において存在感のあるグローバルプレーヤーを目指します。また、多角化事業におきましても、C R G- プロジェクトを強力に推進しコスト削減に取り組んでまいります。

個々の事業の目標は次の通りです。

<半導体製造用材料事業>

主力製品であるフォトレジストは、エキシマレジストの一層の拡大を図ると共に、新規材料としてのA r Fレジスト、C M P (Chemical Mechanical Planarization: 化学的機械的平坦化) 材料、多層材料、実装材料等の本格的な拡大を目指し設備の増強、新製品開発に注力してまいります。

特にA r Fレジスト、C M P材料、多層材料、実装材料等の新規材料の拡大を図り、半導体市場の伸びを上回る成長を目指します。また、次世代半導体製造用材料として液浸関連材料の開発を加速し、将来の成長機会を確保することに注力いたします。

<フラットパネル・ディスプレイ用材料事業>

フラットパネル・ディスプレイ用材料は、現在注力しております液晶ディスプレイ(L C D)用材料やプラズマ・ディスプレイ(P D P)用材料向けに最先端の材料を継続投入し、製品の拡充を図ると共に、大きく増大している需要に対応するべく設備増強に取り組み、韓国のL C D用材料工場に続き、台湾におきましてもL C D用材料工場を完工させ、2 0 0 6年7月より商業生産を開始いたしました。

L C D用材料は、パネル価格の下落や競合激化等により事業環境が厳しさを増しておりますが、差別化技術の強化、新規材料の創出、コスト削減に注力してさらなる成長を確保します。

以上のような取り組みを通し、フラットパネル・ディスプレイ業界のトータル・マテリアル・サプライヤーとして業容拡大を図ります。

<光学材料事業>

中期的に成長が期待できる光ファイバー用コーティング材料の高シェアを維持しながら、耐熱透明樹脂アトロン®や反射防止膜等の高付加価値分野への展開に注力し、事業の拡大を図ります。

2 0 0 6年3月末にオランダのD S Mグループから国内外のディスプレイ用コーティング材料及び光学メディア用材料を中心とする事業を買収しました。これに伴い、グローバルに事業展開を図ることが可能となり、事業のさらなる拡大に注力してまいります。

特に耐熱透明樹脂アトロン®の拡販に注力し、高機能化かつコスト競争力のある製品の投入と顧客基盤の拡充により拡大を図ってまいります。

< 次期成長事業 >

精密加工事業をはじめ、環境・エネルギー、メディカルといった次期成長事業の取り組みを加速させ、収益基盤としていくことを中期計画の重点課題の一つとして取り組んでおります。

精密加工事業については、アートンフィルム、PDP用ドライフィルム等に加え、新たに複数のアイテムでの事業を立ち上げると共に、環境・エネルギー、メディカルなど次の成長分野での事業基盤作りに注力致します。優位性のある素材開発や精密加工技術を活かし、積極的に設備投資を行うことにより事業を確実に立ち上げてまいります。

これらの次期成長事業を着実に進展させ2010年には収益の柱の一つとなることを目指してまいります

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 当期の概況

当中間期の日本経済は、原油価格の高騰などの景気阻害要因はありましたが、堅調な企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用・所得情勢の好転から個人消費も底堅さを増し、これら国内民間需要に支えられて景気は緩やかながらも拡大基調で推移しました。

当社グループの主要な需要業界におきましては、自動車、自動車タイヤの生産は前年を上回り堅調に推移し、製紙はほぼ前年並みとなりました。半導体の生産は、パソコンや携帯電話需要が拡大したことにより、予想を上回る水準で推移しました。フラットパネル・ディスプレイの生産は、薄型テレビの需要が期待程拡大せず、液晶パネルの過剰生産による在庫調整の動きが急速に広がり、当初の見込みを下回る伸び率に留まりました。

原料面では世界的な原油需要の増加や中東情勢不安等により、原油価格やナフサ価格が上昇し、石油化学系事業における主要原材料は軒並み高騰を続け収益の圧迫要因となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、石油化学系事業では、主要原材料価格の高騰という厳しい環境のもと、収益の安定化を目指し拡販と採算是正のための価格改定に努めてまいりました。一方、情報電子材料を中心とした多角化事業では、事業の一層の拡大に向けて独自の技術をベースに最先端の材料を継続投入し、グローバルマーケットでの展開に注力いたしました。

また、コストダウン・プロジェクトC R G-（Cost Revolution for Growth-）を推進し、引き続き全グループ企業において原料から物流まで一体となったコスト削減に努め、収益の改善に取り組みました。

以上の結果、当中間期の連結の売上高は1,790億30百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は274億90百万円（同10.6%増）、経常利益は275億47百万円（同10.3%増）、中間純利益は172億87百万円（同13.6%増）となりました。

（単位：百万円）

区 分	前年中間期		当中間期		増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	
売 上 高	エラストマー事業	49,981	30.9%	56,507	31.6%	6,526	13.1%
	エマルジョン事業	12,247	7.6%	11,564	6.4%	-682	-5.6%
	合成樹脂事業	33,115	20.4%	30,985	17.3%	-2,129	-6.4%
	多角化事業	66,482	41.1%	79,973	44.7%	13,491	20.3%
	合計	161,826	100.0%	179,030	100.0%	17,204	10.6%

国内売上高	99,576	61.5%	110,464	61.7%	10,888	10.9%
海外売上高	62,250	38.5%	68,566	38.3%	6,316	10.1%

区 分	前期		当期		増減	
	金 額	売上比	金 額	売上比	金 額	比 率
営業利益	24,861	15.4%	27,490	15.4%	2,628	10.6%
経常利益	24,968	15.4%	27,547	15.4%	2,579	10.3%
中間純利益	15,224	9.4%	17,287	9.7%	2,063	13.6%

部門別の概況

(エラストマー事業部門)

合成ゴムの国内につきましては、スチレン・ブタジエンゴム、ポリブタジエンゴムなどの汎用合成ゴムは、自動車タイヤ生産が堅調に推移し、原材料価格の上昇に対応した価格改定も加わり、売上高は前年同期を大幅に上回りました。エチレン・プロピレンゴム、ニトリルゴムなどの機能性特殊ゴムでは、自動車生産の増加を受けてゴム用途が増加したことに加え、価格改定に努めました結果、売上高は前年同期を上回りました。

合成ゴムの輸出につきましては、汎用合成ゴムは高性能タイヤ向け溶液重合スチレン・ブタジエンゴム(S-SBR)の拡販に努め、売上高は前年同期を大幅に上回りました。機能性特殊ゴムは東南アジア向け需要が堅調であったニトリルゴムを中心に売上高は前年同期を大幅に上回りました。

ブタジエン系及びスチレン・ブタジエン系熱可塑性エラストマーなどのTPEにつきましては、国内では、需要の伸び悩みにより販売数量は前年同期並みとなりましたが、価格改定により売上高は前年同期を上回りました。輸出につきましては、ブタジエン系熱可塑性エラストマーが欧州、中南米向けの需要回復により堅調に推移しましたが、その他TPEの不採算分野からの撤退により販売数量は前年同期並みとなりました。売上高は、価格改定に努めました結果前年同期を上回りました。

生産面では、S-SBRの生産能力を2005年末に年産3万5千トンから4万5千トンへと増強しました。欧州でも生産委託による供給体制を構築しており、積極的に拡大してまいります。また、エチレン・プロピレンゴムにつきましても、鹿島工場の生産能力を2006年6月に年産3万6千トンへ引き上げるとともに、韓国の製造・販売合弁会社である錦湖(クムホ)ポリケムへの出資比率を50%に引き上げ、2007年8月までに同社の生産能力を年産7万8千トンまでに拡大し、JSRグループとしてアジア有数のサプライヤーとしての地位を確立してまいります。さらに、中国での自動車部品用途のカーボンマスターバッチの需要拡大に対応するため天津、福州に続き広州地区に工場を建設し、生産能力増強を図りました。

収益面では、原材料価格の上昇により収益が大きく圧迫されたため、価格改定に取り組みました。同時にグループ全体でCRG-プロジェクトを推進しコスト削減に努める一方、高付加価値品の拡販に努めました結果、利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、当中間期のエラストマー事業部門の連結の売上高は前年同期比13.1%増の565億7百万円、営業利益は前年同期比4.4%増の56億86百万円となりました。

【エラストマー事業】

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	増減額	増減率
売上高	49,981	56,507	6,526	13.1%
営業利益	5,449	5,686	237	4.4%
営業利益率	10.9%	10.1%	-0.8%	-

(エマルジョン事業部門)

国内につきましては、主力製品の紙加工用ラテックスは、塗工紙の生産は前年並みでしたが競争激化により販売数量が減少したことにより、原料価格の上昇に対応した価格改定を行ったものの、売上高は前年同期を下回りました。

アクリルエマルジョンにつきましては、外壁塗料分野で販売数量が減少したことにより販売数量、売上高とも前年同期を大幅に下回りました。

輸出につきましては、価格改定に努めました結果、売上高は前年同期を上回りました。

収益面では、原材料価格の上昇により収益が大きく圧迫されたため、価格改定に取り組みました。同時にグループ全体でCRG-プロジェクトを推進しコスト削減に努めましたが、販売数量減と原料価格の高騰が影響し、利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当中間期のエマルジョン事業部門の連結の売上高は前年同期比 5.6%減の 115 億 64 百万円、営業利益は前年同期比 35.4%減の 8 億 42 百万円となりました。

【エマルジョン事業】

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	増減額	増減率
売上高	12,247	11,564	-682	-5.6%
営業利益	1,304	842	-462	-35.4%
営業利益率	10.7%	7.3%	-3.4%	-

(合成樹脂事業部門)

国内のABS樹脂につきましては、車両分野や建材分野において超耐熱ABS樹脂(商標名：テクノM U H[®])や耐候性AES樹脂等の特殊ABS樹脂の需要は堅調に推移しましたが、家電や電子機器用途の需要不振及び汎用品を中心とした不採算分野からの撤退もあり、販売数量は前年同期を下回りました。特殊・高付加価値分野への拡販や価格改定に努めました結果、売上高は前年同期を上回りました。

海外につきましては、特殊・高付加価値品の拡販や価格改定に努めましたが、ASEAN地域での2輪車向けの需要不振や不採算分野からの撤退等により販売数量、売上高とも前年同期を下回りました。

現在、体質強化に向けた事業構造の改革を目指し、販売面では特殊・高付加価値品へのシフトを加速させるとともに、生産面では現有プラントの再編・統合を進め大幅な合理化に取り組んでおります。

収益面では、原材料価格の上昇により収益が大きく圧迫されたため、価格改定に取り組みました。同時にグループ全体でCRG-プロジェクトを推進しコスト削減を図りましたが、原材料価格の高騰が影響し、利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当中間期の合成樹脂事業部門の連結の売上高は前年同期比 6.4%減の 309 億 85 百万円、営業利益は前年同期比 27.3%減の 15 億 87 百万円となりました。

【合成樹脂事業】

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	増減額	増減率
売上高	33,115	30,985	-2,129	-6.4%
営業利益	2,185	1,587	-597	-27.3%
営業利益率	6.6%	5.1%	-1.5%	-

(多角化事業部門)

半導体製造用材料では、主力製品であるフォトレジストが、国内外の半導体生産の需要拡大の流れを受け、エキシマレジストを中心に国内およびアジア向け輸出とも好調に推移しました。エキシマレジストでは、特に新規材料であるArFレジストの販売が拡販効果も加わり大幅に伸長しました。欧米の現地子会社も欧米の半導体需要が堅調に推移し売上高は前年同期を大幅に上回りました。また、半導体製造用新規材料で、CMP (Chemical Mechanical Planarization: 化学的機械的平坦化) 材料、多層材料、実装材料が需要増大と拡販により売上高を大きく伸ばしたことも加わり、半導体製造用材料全体の売上高は前年同期を大幅に上回りました。

フラットパネル・ディスプレイ用材料では、液晶ディスプレイ (LCD) 用材料が、期の前半はテレビ用液晶パネルの在庫調整の影響を受け、当初見込みを下回り低い伸び率に留まりましたが、期の後半から年末商戦などの需要期に向けた生産が増加し始めたこともあり、売上高は前年同期を上回りました。プラズマ・ディスプレイ (PDP) 用材料は、輸出は低調に推移しましたが、国内において大型テレビの生産が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。半導体製造用材料とともに、LCD用材料においてもグローバルな生産体制の構築を図っております。韓国のLCD用材料工場に続き台湾におきましてもLCD用材料の工場を建設し、2006年7月より商業生産を開始いたしました。

光機能材料では、輸出用光ファイバーケーブルの需要拡大を背景に、主力製品である光ファイバー用コーティング材料が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。耐熱透明樹脂アトーン®は、主要需要業界である光学フィルム分野での拡販に努めた結果、新規分野での採用が拡大し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。当社は、2006年3月末にオランダのDSMグループから国内外のディスプレイ用コーティング材料および光学メディア用材料を中心とする事業を買収しました。これに伴い、当社はグローバルに事業展開を図り、光・電子材料分野での当社のリーディングポジションを強化してまいります。

収益面では、CRG-プロジェクトの着実な実行によりコスト削減を図りました。

以上の結果、当中間期の多角化事業部門の連結の売上高は前年同期比20.3%増の799億73百万円、営業利益は前年同期比18.9%増の210億47百万円となりました。

【多角化事業】

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	増減額	増減率
売上高	66,482	79,973	13,491	20.3%
営業利益	17,701	21,047	3,346	18.9%
営業利益率	26.6%	26.3%	-0.3%	-

2. 通期の見通し

下期に向け、日本経済は、企業収益の向上を背景とする設備投資の増加や雇用・所得環境の改善による個人消費の回復等により、引き続き堅調に推移するものと見込まれます。しかし、米国経済の減速懸念、原油価格の動向や金利上昇等、景気の先行きには依然として不透明感が残り、経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループの下期におきましても、原油高の影響による原材料価格の高止まりにより石油化学系事業につきましては、収益的に厳しい状況が続くものと予想されます。

付加価値の高い製品の比率を高めると共に、拡販に努め収益の確保を図ってまいります。また、多角化事業につきましては、さらに競争激化が進むと予想されますが、成長分野への資源投入を継続し、国内外で拡販を進め、収益のさらなる拡大を目指してまいります。当社グループは中期計画「JS Revolution」に基づき、事業の拡大及びCRG-プロジェクトによるコストダウン等競争力の強化に継続して注力し、引き続き収益の維持、拡大に努めてまいります。

通期の見通しとしましては、下期の為替相場を115円/\$、ナフサ価格は54,000円/KLと想定し、連結の売上高3,750億円(前年同期比10.9%増)、営業利益570億円(同6.8%増)、経常利益570億円(同7.6%増)、当期純利益355億円(同16.2%増)になるものと見込んでおります。

配当につきましては、当中間期の配当金は、前期中間配当金に対して1株当たり2円増配の1.2円とさせていただきます。当期末配当金につきましても、通期の業績動向を踏まえ、2円増配の1.2円とすることにより、年間の1株当たり配当金は、前年度の2.0円に対して4円増配の2.4円とさせて頂く予定であります。

3. 財政状態

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ40億17百万円減少し568億28百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、191億39百万円(前年同期比47.0%増)となりました。当中間期の税金等調整前中間純利益270億71百万円からの主な調整は、減価償却費84億44百万円(前年同期73億77百万円)、売上債権およびたな卸資産の増加による資金減少193億47百万円(同86億6百万円)、法人税等の支払109億93百万円(同105億28百万円)であります。前年同期比では、売上債権増加による資金減少がございましたが、税金等調整前中間純利益、減価償却費が増加したことに加え、仕入債務等の増加による資金の増加もありましたため、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比較して61億18百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動によるキャッシュ・フローは、136億68百万円(前年同期比97.1%増)となりました。主な項目は、固定資産の取得による支出129億14百万円(前年同期68億80百万円)であります。固定資産の取得による支出が60億34百万円増加しましたため、投資活動による資金の減少は前年同期に比較して67億33百万円多くなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動によるキャッシュ・フローは、95億75百万円(前年同期比678%増)となりました。主な項目は、自己株式の取得による支出54億円(前年同期5百万円)、配当金の支払25億40百万円(同17億78百万円)であります。

財務活動による資金の減少は前年同期に比較して83億44百万円多くなりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	2004年9月中旬	2005年3月期	2005年9月中旬	2006年3月期	2006年9月中旬
自己資本比率	55.2%	56.1%	57.6%	55.8%	55.2%
時価ベースの自己資本比率	146.7%	165.4%	174.9%	233.5%	163.9%
債務償還年数	1.1年	1.0年	1.2年	0.7年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.0倍	59.0倍	50.3倍	107.0倍	109.8倍

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価総値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（2006年9月30日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

（1）経済変動による需要業界の動向

当社グループの事業の主要需要業界は自動車業界及びエレクトロニクス業界であります。それぞれの業界の需要は様々な国又は地域の経済状況の影響を受けます。景気後退に伴ってそれらの業界の需要が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

（2）原油価格、ナフサ価格及び主要原材料価格の変動

当社グループの事業、特にエラストマー事業、エマルジョン事業及び合成樹脂事業の石油化学系事業では、原油価格、ナフサ価格の変動や主要原材料市況の変動により、原材料調達価格が上昇し当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

（3）原材料の調達

当社グループは、原材料の複数調達先の確保などで安定的な原材料の調達に努めておりますが、原材料メーカーの事故による供給中断、品質不良等による供給停止、倒産による供給停止等の影響で生産活動に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

（4）新製品の開発

当社グループの多角化事業の主要製品である半導体製造用材料、フラットパネル・ディスプレイ用材料及び光学材料の販売先であるエレクトロニクス業界は、技術的な進歩が急速であるため、常に技術革新に対応できる最先端の材料開発に努めております。しかし、業界と市場の変化が予測の範囲を大きく超えた場合、新製品がタイムリーに開発出来ないなど、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 次期成長事業の研究開発

当社グループは、次期成長事業の創出のために、積極的に研究開発投資を行っておりますが、これら全ての研究開発活動によって常に十分な成果を得られるとは限らず、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産の保護

当社グループの事業展開にとって知的財産の保護は極めて重要であり、知的財産権保護のための体制を整備しその対策を実施しております。しかし、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産権の侵害を受けたりする可能性があります。そのような事態は当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(7) 製品品質保証、製造物責任

当社グループは製品の品質保証体制を確立し、製造物責任保険も付保しています。しかし、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害、事故災害

当社グループは、製造設備の停止による事業活動へのマイナス要因を最小化するため、全ての製造設備において危険要因の掘り起こしに基づく対策を講じると共に、定期的な設備点検を実施しています。地震等自然災害につきましても継続して安全対策に取り組んでおりますが、万一大きな自然災害や製造設備等で事故が発生した場合には、生産活動の中断あるいは製造設備の損壊により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(9) 環境

当社グループは、環境保全を重要な経営方針の一つと掲げ、環境に関する各種法律、規制を遵守し、環境負荷の低減及び廃棄物削減や省資源・省エネルギーに努めております。

各種の化学物質の社外流出を防止するべく万全の対策をとっておりますが、万一流出した場合や環境に関する規制が一層強化された場合には、事業活動が制限されたり、補償・対策費用の支出、あるいは新たに設備投資に多額の費用が発生することがあり、結果として当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(10) 海外事業展開

当社グループは、米国、欧州ならびにアジア等の国及び地域に事業進出し生産及び販売活動を行う等、グローバルな展開を積極的に推進しております。

海外における事業活動については、不利な政治または経済要因の発生、労働環境の違いによる労働争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、社会インフラの未整備による事業活動への悪影響、戦争・テロその他要因による社会的混乱等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(11) 法規制

当社グループは、事業活動を行っている各国において、事業・投資の許可や輸出入規制、商取引、労働、知的財産権、租税、為替等の様々な法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンスの姿勢を明確にし、法規制及び社会的ルール遵守の徹底を図っておりますが、万一これらの法規制を遵守出来なかった場合やこれらの法規制の強化又は大幅な変更がなされた場合には、事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用が増大し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(1 2) 訴訟

国内及び海外事業に関連して、取引先や第三者との間で紛争が発生し訴訟、その他法的手続きの対象となるリスクがあります。重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。 -

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)	増減	前中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日)
(資産の部)				
流動資産	(231,065)	(247,135)	(16,070)	(208,427)
1 現金及び預金	25,520	17,248	8,272	22,209
2 受取手形及び売掛金	78,315	92,635	14,319	72,744
3 有価証券	35,355	39,773	4,418	29,499
4 たな卸資産	60,186	65,387	5,200	58,547
5 繰延税金資産	4,528	4,522	6	4,422
6 その他	27,303	27,660	357	21,122
貸倒引当金	145	92	52	118
固定資産	(150,031)	(153,011)	(2,979)	(134,608)
1 有形固定資産	92,011	95,321	3,309	86,084
2 無形固定資産	6,130	5,963	166	3,253
3 投資その他の資産	51,889	51,726	162	45,271
(1)投資有価証券	44,545	42,063	2,481	39,447
(2)その他	7,512	9,832	2,319	5,990
貸倒引当金	168	169	1	166
資産合計	381,096	400,147	19,050	343,036
(負債の部)				
流動負債	(138,654)	(149,505)	(10,851)	(107,633)
1 支払手形及び買掛金	78,462	82,975	4,512	64,366
2 短期借入金	19,277	17,711	1,566	18,793
3 一年以内償還社債	10,000	10,000	-	-
4 その他	30,913	38,818	7,904	24,473
固定負債	(25,735)	(25,634)	(100)	(34,065)
1 社債	-	-	-	10,000
2 長期借入金	1,607	1,660	53	3,487
3 退職給付引当金	13,921	14,865	943	14,400
4 環境対策引当金	3,093	3,093	-	-
5 その他	7,112	6,015	1,097	6,177
負債合計	164,389	175,140	10,751	141,699
少数株主持分	3,957	-	-	3,607
(資本の部)				
資本金	(23,320)	-	-	(23,320)
資本剰余金	(25,179)	-	-	(25,179)
利益剰余金	(155,433)	-	-	(142,644)
その他有価証券評価差額金	(11,151)	-	-	(9,683)
為替換算調整勘定	(564)	-	-	(207)
自己株式	(2,898)	-	-	(2,891)
資本合計	212,750	-	-	197,729
負債、少数株主持分及び資本合計	381,096	-	-	343,036
(純資産の部)				
株主資本	-	(210,244)	-	-
1 資本金	-	23,320	-	-
2 資本剰余金	-	25,179	-	-
3 利益剰余金	-	170,033	-	-
4 自己株式	-	8,288	-	-
評価・換算差額等	-	(10,534)	-	-
1 その他有価証券評価差額金	-	9,913	-	-
2 為替換算調整勘定	-	620	-	-
新株予約権	-	(17)	-	-
少数株主持分	-	(4,210)	-	-
純資産合計	-	225,006	-	-
負債及び純資産合計	-	400,147	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	前連結会計年度
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
売上高	161,826	179,030	17,204	338,159
売上原価	109,638	123,420	13,782	230,011
売上総利益	52,187	55,610	3,422	108,148
販売費及び一般管理費	27,326	28,119	793	54,790
営業利益	24,861	27,490	2,628	53,357
営業外収益	(2,766)	(2,786)	(20)	(5,272)
1 受取利息・受取配当金	379	513	134	635
2 持分法による投資利益	812	861	49	1,718
3 その他	1,574	1,411	162	2,918
営業外費用	(2,659)	(2,729)	(69)	(5,649)
1 支払利息	202	199	2	420
2 その他	2,457	2,530	72	5,229
経常利益	24,968	27,547	2,579	52,980
特別利益	(30)	(-)	(30)	(30)
1 固定資産売却益	30	-	30	30
特別損失	(579)	(475)	(104)	(3,973)
1 アスベスト処理費用	-	431	431	-
2 固定資産廃棄損	-	43	43	299
3 環境対策引当金繰入額	-	-	-	3,093
4 減損損失	579	-	579	579
税金等調整前中間(当期)純利益	24,418	27,071	2,653	49,037
法人税、住民税及び事業税	9,310	9,446	136	19,222
法人税等調整額	521	3	517	1,486
少数株主利益	406	341	64	747
中間(当期)純利益	15,224	17,287	2,063	30,554

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	(25,179)	(25,179)
資本剰余金中間期末(期末)残高	(25,179)	(25,179)
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	(130,772)	(130,772)
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	(15,224) 15,224	(30,554) 30,554
利益剰余金減少高	(3,351)	(5,893)
配当金	1,779	4,321
役員賞与	159	159
連結子会社増加による利益剰余金減少高	1,403	1,403
連結子会社減少による利益剰余金減少高	8	8
利益剰余金中間期末(期末)残高	(142,644)	(155,433)

(4)中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日残高	23,320	25,179	155,433	2,898	201,034	11,151	564	-	3,957	216,707
中間連結会計期間中 の変動額										
剰余金の配当			2,542		2,542					2,542
役員賞与			135		135					135
中間純利益			17,287		17,287					17,287
自己株式の取得				5,400	5,400					5,400
自己株式の処分			9	9	0					0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)						1,237	56	17	253	910
中間連結会計期間中 の変動額合計	-	-	14,600	5,390	9,209	1,237	56	17	253	8,299
平成18年9月30日残高	23,320	25,179	170,033	8,288	210,244	9,913	620	17	4,210	225,006

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 項 目	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増 減	前連結会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	24,418	27,071	2,653	49,037
減価償却	7,377	8,444	1,067	16,206
受取利息及び受取配当	379	513	134	635
支払利息	202	199	2	420
持分法による投資利益	812	861	49	1,718
固定資産売却益	30	-	30	30
固定資産廃棄損	-	43	43	299
減損	579	-	579	579
貸倒引当金の減少額	152	51	100	124
退職給付引当金の増減()額	577	943	1,520	1,057
役員退職慰労引当金の減少額	1,638	21	1,617	1,636
環境対策引当金の増加額	-	-	-	3,093
売上債権の増加額	2,433	14,216	11,783	7,515
たな卸資産の増加額	6,173	5,130	1,042	7,330
仕入債務の増加額	1,768	4,326	2,558	15,042
その他	1,056	8,287	7,231	2,220
小 計	23,207	28,523	5,316	62,410
利息及び配当金の受取額	601	1,784	1,182	1,261
利息の支払額	259	174	84	419
法人税等の支払額	10,528	10,993	465	18,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,021	19,139	6,118	44,881
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	6,880	12,914	6,034	24,844
固定資産の売却による収入	442	-	442	442
投資有価証券の取得による支出	65	0	65	65
投資有価証券の売却による収入	402	350	51	409
子会社関連会社への出資による支出	378	-	378	1,145
貸付金等純増額	319	1,008	688	1,702
その他	137	95	41	889
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,935	13,668	6,733	26,015
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減()額	1,137	1,010	2,147	46
長期借入金の返済による支出	451	576	124	553
長期借入金の借入れによる収入	-	51	51	-
自己株式の取得による支出	5	5,400	5,394	12
配当金の支払額	1,778	2,540	762	4,319
少数株主への配当金の支払額	133	99	33	227
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,231	9,575	8,344	5,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	87	14	389
現金及び現金同等物の増減()額	4,927	4,017	8,944	14,095
現金及び現金同等物の期首残高	46,474	60,845	14,371	46,474
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	276	-	276	276
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	51,678	56,828	5,150	60,845

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 26社

株式会社エラストミックス、九州ゴム加工株式会社、JSR AMERICA,INC.、
ELASTOMIX(THAILAND)CO.,LTD.、株式会社イーテック、
テクノポリマー株式会社、日本カラリング株式会社、株式会社エクセル東海、
TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD.、Techno Polymer(Thailand)Co.,Ltd.、
Techno Polymer(Shanghai)Co.,Ltd.、TECHNO POLYMER AMERICA,INC.、上海虹彩塑料有限公司、
JSRマイクロ九州株式会社、株式会社JSRマイクロテック、株式会社ディーメック、
JSRオプテック筑波株式会社、JSR Micro N.V.、JSR Micro,Inc.、JSR Micro Korea Co.,Ltd.
JSR物流株式会社、JSRエンジニアリング株式会社、日合工業株式会社、
JSRトレーディング株式会社、JSRサービス株式会社、JNTシステム株式会社

主要な非連結子会社の名称等

大科能樹脂(上海)技術発展有限公司他

(連結の範囲に関する重要性の原則を適用しました。)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 4社

日本ブチル株式会社、錦湖ポリケム株式会社、
ジェイエスアール クレイトン エラストマー株式会社、日本特殊コーティング株式会社

非連結子会社(大科能樹脂(上海)技術発展有限公司他)、関連会社(東部ブタジエン株式会社他)は持分法適用範囲から除いております。(持分法の範囲に関する重要性の原則を適用しました。)

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちJSR AMERICA,INC.、ELASTOMIX(THAILAND)CO.,LTD.、
TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD.、Techno Polymer(Thailand)Co.,Ltd.、
Techno Polymer(Shanghai)Co.,Ltd.、TECHNO POLYMER AMERICA,INC.、上海虹彩塑料有限公司、
JSR Micro N.V.及びJSR Micro,Inc.の9社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(一部については定額法)によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。のれんについては均等償却(5年)しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括して(一部の子会社は10年間による定額法で)費用処理しております。

過去勤務債務は、発生連結会計年度から3年間で費用処理しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を国内会社に適用しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債は中間決算日の直物為替相場により、収益・費用は期中平均相場により、それぞれ円貨に換算し、換算差額は純資産の部の少数株主持分及び評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

外貨建貸付金の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、それぞれ通貨スワップ、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は220,778百万円であります。

(ストック・オプション等に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
有形固定資産の減価償却 累計額	255,963百万円	262,805百万円	251,422百万円
担保に供している資産	14,168百万円	13,914百万円	14,556百万円
保証債務残高	260百万円	409百万円	268百万円
輸出手形割引高	257百万円	333百万円	331百万円
その他	-	中間連結会計期間末日満期手形 の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。 当中間連結会計期間の末日は 金融機関の休業日であったため、 次の満期手形が中間連結会計期 間末残高に含まれています。 受取手形 976百万円	-

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式 普通株式(千株)	255,885	-	-	255,885
自己株式 普通株式(千株)	1,663	2,002	4	3,661

(注) 1 自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加2千株及び平成18年6月5日の取締役会決議に基づく買い付けによる増加2,000千株であります。

2 自己株式の株式数減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少4千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,542百万円	10円	平成18年3月31日	平成18年6月16日 (定時株主総会后)

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末日後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 取締役会	普通 株式	3,026百万円	利益 剰余金	12円	平成18年9月30日	平成18年11月28日

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	-	39	-	39	17
合計			-	39	-	39	17

(中間連結キャッシュ・フロー関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金	22,209百万円	17,248百万円	25,520百万円
有価証券のうち現金同等物	29,499百万円	39,773百万円	35,355百万円
計	51,708百万円	57,021百万円	60,875百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30百万円	192百万円	30百万円
現金及び現金同等物	51,678百万円	56,828百万円	60,845百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	エラストマー 事 業	エマルジョン 事 業	合 成 樹 脂 事 業	多 角 化 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	56,507	11,564	30,985	79,973	179,030	-	179,030
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	253	1,830	-	8,649	10,732	(10,732)	-
計	56,761	13,394	30,985	88,623	189,763	(10,732)	179,030
営業費用	51,074	12,552	29,397	67,575	160,599	(9,058)	151,540
営業利益	5,686	842	1,587	21,047	29,164	(1,674)	27,490
. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	124,514	25,493	35,072	143,113	328,194	71,952	400,147
減価償却費	2,079	713	722	4,554	8,070	374	8,444
資本的支出	4,268	1,018	689	5,610	11,586	321	11,908

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	エラストマー 事 業	エマルジョン 事 業	合 成 樹 脂 事 業	多 角 化 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	49,981	12,247	33,115	66,482	161,826	-	161,826
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	49,981	12,247	33,115	66,482	161,826	-	161,826
営業費用	44,532	10,942	30,929	48,781	135,185	1,778	136,964
営業利益	5,449	1,304	2,185	17,701	26,640	(1,778)	24,861
. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	102,615	20,461	35,379	115,443	273,900	69,135	343,036
減価償却費	2,025	601	659	3,813	7,099	277	7,377
資本的支出	1,664	687	601	2,395	5,348	331	5,679

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	エラストマー事業	エマルジョン事業	合成樹脂事業	多角化事業	計	消去又は社全	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	104,021	24,943	66,450	142,744	338,159	-	338,159
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	104,021	24,943	66,450	142,744	338,159	-	338,159
営業費用	92,277	22,388	62,248	104,519	281,433	3,369	284,802
営業利益	11,743	2,554	4,202	38,225	56,726	(3,369)	53,357
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	110,449	22,323	32,716	135,819	301,309	79,787	381,096
減価償却費	4,060	1,246	1,391	8,934	15,632	573	16,206
資本的支出	3,982	1,429	1,374	15,434	22,220	1,140	23,361

(注)1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、エラストマー事業・エマルジョン事業・合成樹脂事業及び多角化事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー事業	スチレン・ブタジエンゴム、ポリブタジエンゴム、エチレン・プロピレンゴム等の合成ゴム及び精練加工品、熱可塑性エラストマー及び加工品
エマルジョン事業	スチレン・ブタジエンラテックス、アクリルエマルジョン等のエマルジョン製品及び加工品
合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂等の合成樹脂
多角化事業	半導体製造用材料(フォトレジスト、CMP材料、実装材料、反射防止膜等)、フラットパネル・ディスプレイ用材料(カラー液晶ディスプレイ用材料、プラズマ・ディスプレイ用材料等)、光学材料(光ファイバー用コーティング材料、機能性コーティング材料、反射防止膜材料等)、耐熱透明樹脂及び機能性フィルム等)、機能化学品(高機能コーティング材料、多機能高性能分散剤、工業用粒子、メディカル関連粒子等)、化成品及び化学品類、回路検査治具等機器、包装資材、ポリマー等製造技術、その他

3. 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、基礎的研究開発等に係る費用であります。

前中間連結会計期間	1,778百万円	当中間連結会計期間	1,674百万円
前連結会計年度	3,369百万円		

4. 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前中間連結会計期間	69,135百万円	当連結中間会計期間	71,952百万円
前連結会計年度	79,787百万円		

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	150,925	28,105	179,030	-	179,030
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,604	1,129	15,733	(15,733)	-
計	165,530	29,234	194,764	(15,733)	179,030
営業費用	140,190	25,410	165,600	(14,059)	151,540
営業利益	25,339	3,824	29,164	(1,674)	27,490
. 資 産	293,218	34,975	328,194	71,952	400,147

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	143,317	18,508	161,826	-	161,826
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	143,317	18,508	161,826	-	161,826
営業費用	117,562	17,623	135,185	1,778	136,964
営業利益	25,754	885	26,640	(1,778)	24,861
. 資 産	245,513	28,386	273,900	69,135	343,036

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	292,963	45,196	338,159	-	338,159
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	292,963	45,196	338,159	-	338,159
営業費用	238,984	42,449	281,433	3,369	284,802
営業利益	53,979	2,746	56,726	(3,369)	53,357
. 資 産	269,303	32,006	301,309	79,787	381,096

(注)1. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....中国、韓国、タイ、米国、欧州

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)3. 4. と同一であります。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	計
. 海外売上高	54,309	6,915	7,341	68,566
. 連結売上高				179,030
. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	30.3	3.9	4.1	38.3

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	計
. 海外売上高	50,744	6,124	5,381	62,250
. 連結売上高				161,826
. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	31.4	3.8	3.3	38.5

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	計
. 海外売上高	107,686	12,955	10,901	131,543
. 連結売上高				338,159
. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	31.9	3.8	3.2	38.9

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール

(2) 北 米.....米国

(3) その他の地域.....欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前連結会計年度末			当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末		
	(平成18年3月31日)			(平成18年9月30日)			(平成17年9月30日)		
	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	10,291	29,190	18,898	10,021	26,814	16,793	10,291	26,699	16,407

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末
		(平成18年3月31日)	(平成18年9月30日)	(平成17年9月30日)
その他有価証券				
非上場株式		3,226	3,225	3,208
コマーシャルペーパー		35,355	39,773	29,499
優先出資証券		2,500	2,500	2,500

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

ストック・オプション等

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
エラストマー事業	40,142	45,281	82,058
エマルジョン事業	10,591	10,328	21,524
合成樹脂事業	32,293	29,731	59,791
多角化事業	56,961	66,163	117,517

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

経営成績に記載のとおりであります。